

令和2年度事業報告について

第1 一般概況

1.情勢

令和2年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が全世界に広がり、我が国においても豪華クルーズ船で感染が拡大し、政府および主要都道府県は緊急事態宣言を発出し、マスク着用、手洗い、消毒の徹底、更には各種イベントの中止、学校の臨時休校、テレワークの導入等あらゆる対策を講じ、医療関係機関をはじめ感染拡大の防止に努めたが、変異株の急速な拡大もあり、4月末現在で全国の感染者数 593,002名、死者数 10,243名で感染拡大は続いており、医療崩壊に直面するなど、これまでに経験したことのない悲な状況となっている。

このような中で、令和元年度の青果卸売業界は比較的堅調に推移した。

2.卸売市場法及び食品衛生法の改正

改正卸売市場法は、令和2年6月21日に施行され、これに伴い、卸売業者はこれまでの許可制から認定制へと変更になり、全青協では、業務規定例を示し、申請のサポートを実施してきたが、認定数は、中央卸売市場が64市場、地方卸売市場は911市場となった。

また、令和2年6月から食品衛生法の一部が改正され、全食品を対象に HACCP 及び、HACCP の考え方を取り入れた衛生管理が義務化されたことに伴い、全青協の会員を対象とした HACCP の考え方を取り入れた衛生管理の手引書の説明会を開催した。

3. 任期満了に伴う役員の選任

令和2年度の定時総会(6月29日書面)において、役員の選任が行われた。なお、選任された役員は別紙のとおりであり、選任に伴う登記の変更を行った。

役員名簿は別記1のとおり。

第2 会員

令和2年度における会員の異動は、前年と同じ33会員である。

会員名簿は別記2のとおり。

第3 会議

令和2年度においては、定時総会1回、理事会3回、監査会1回を開催した。その概要は、次のとおり。

1. 総会(1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
令和2年度 定時総会 (書面)	令和2年 6月29日	(報告事項) 1. 令和元年度事業報告について 2. 令和2年度事業計画及び収支予算について (決議事項) 第1号議案 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 第2号議案 令和2年度会費の賦課及び納入方法の件 第3号議案 任期満了に伴う役員を選任の件 第4号議案 令和2年度役員報酬の件 附帯決議 その他報告事項について

2. 理事会 (3回)

役員会	開催年月日	決議事項等
令和2年度第 1回理事会 (書面理事会)	令和2年 5月29日	第1号議案 令和2年度定時総会開催の件 第2号議案 令和2年度定時総会における書面による議決権行使の件 第3号議案 令和2年度定時総会に附議すべき事項決定の件 第4号議案 令和元年度事業報告及び貸借対照表等並びに令和元年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認の件 第5号議案 賛助会員加入承認の件 第6号議案 令和元年度監査報告書の件 附帯決議
第2回理事会	令和2年 12月1日	1号議案 全青協副会長の交代の件 報告事項1 コロナ禍における市場業務の運営、課題等 報告事項2 全青協における今後のスケジュール (案)
市場活性化研究会	令和2年 12月1日	1) 改正市場法の施行と今後の食品流通の合理化について 農水省食料産業局金澤御売市場室長講演 2) 生鮮DC (確定拠出年金) 制度のご案内 三井住友信託銀行 年金営業第四部営業第三課 調査役 山口大介 氏
第3回理事会 (Web理事会)	令和3年 4月2日	第1号議案 令和3年度事業計画 (案) の承認の件 第2号議案 令和3年度収支予算 (案) 承認の件 第3号議案 令和3年度会費の賦課及び納入方法 (案) の件 第4号議案 職務の執行状況報告の件 附帯決議

講演会 (市場活性化 研究会)	令和3年 4月2日	その他報告事項等 第4回食品流通合理化検討会 食品流通の合理化に向けた取組について (課題・対応方策) 農水省食料産業局金澤卸売市場室長
-----------------------	--------------	---

4. 監査会(1回)

令和2年度 監査会	令和2年 5月20日	1. 令和元年度事業決算の監査について 2. その他
--------------	---------------	-------------------------------

第4 主な事業

1. 全国大会開催事業

全青協では生産者と消費者の結節点に位置する卸売市場に課せられた社会的使命を果たすため、毎年全国大会を開催してきた。

令和2年度は、「全青協第53回秋の愛媛・松山大会」として、10月13日、愛媛県松山市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症が猛威をふるい終息しないことから松山大会は中止とした。

2. 調査研修事業

(1) 全青協・市場活性化研究会、講演会

第1回は新型コロナウイルス感染症のため中止したが、第2回目、3回目はWebによる市場活性化研究会を開催した。

第1回市場活性化研究会

日 時： 令和2年12月1日

議 題： 1) 改正市場法の施行と今後の食品流通の合理化について
農水省食料産業局金澤卸売市場室長講演
2) 生鮮DC (確定拠出年金) 制度のご案内
三井住友信託銀行 年金営業第四部営業第三課
調査役 山口大介 氏

第2回市場活性化研究会

日 時： 令和3年4月2日

食品流通の合理化に向けた取組について (課題・対応方策)
農水省食料産業局金澤卸売市場室長

- (2) HACCP の考え方を取り入れた衛生管理のための全青協 HACCP 担当者 Web 説明会
食品衛生法の改正に伴い、全ての食品事業者が HACCP 並びに、「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」の対象となったことから、全青協では、(公社)食品等流通合理化促進機構の支援を受け、中央、地方卸売市場を含めた手引書を作成し、令和3年2月25日、全青協 HACCP 担当者 Web 研修会を開催した。
- (3) 食品等物流業務効率化事業
農産物等の物流におけるパレットの導入を促進するため、生産者・生産者団体、農産物等の流通事業者、物流事業者等の関係者が連携して、共同でパレットの利用・管理等を行うためのルールや運用手法を策定し、これに基づく運用実証及び導入普及の取り組みを推進するため、(一社)農産物パレット推進協議会に参画してきたが、農水省支援終了に伴い、任意法人として引き続き共同利用・管理のためのより効率的かつ効果的な取組となるよう改善することとした。
- (4) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査
全青協と農経新聞社は、地方卸売市場の基礎資料とするため、前年度に引き続き共同で「令和元年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施した。回答のあった卸売会社314社(前年337社)によると、青果物合計金額の対前年比は95.5%(野菜が同94.3%、果実が同97.8%)で、3年連続の減少となった。
なお、全農青果センターは青果物合計金額の対前年比は98.6%(野菜が同98.9%、果実が同97.6%)であった。

3. 情報化推進事業

(1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の事務局会議が令和2年8月21日、令和2年10月18日及び令和3年1月28日に開催され、青果物統一品名コードの追加について検討を行った。これを受けて、「同協議会委員会」が開催され、事務局案について追加の決議が行われた。全青協からは専務理事が両会議に出席し各団体・会員から要望のあった追加の検討に参画した。

また、設定された青果物統一品名コードは、その都度、全青協会員に通知するとともに、全青協誌及び全青協ホームページに掲載し広く会員等に公開している。

(2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」(全青協は専務理事が参画)は、平成30年10月から第4期システムに移行したが、令和5年からスタートする第5期ベジフルネット第5回部会を令和3年2月4日に開催し、検討部会の進め方、第5期検討スケジュール、現状の課題等について検討した。

(3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により(公財)食品流通構造改善促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に専務理事が出席した。

4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業であるが、本年度は会員からの申請がなかった。

5. 機関誌刊行事業

令和2年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して、計画どおり毎月1回、計12回刊行した。なお、令和2年度の有料購読者は370名であった。

6. 福利厚生事業

- (1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者739名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者856名)については、それぞれパンフレットを作成・配付して加入促進に努めた。
- (2) 「全国生鮮食品等卸売業確定拠出年金制度」は、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金解散後の後継制度として、平成28年10月1日から全青協(代表事業主)が制度運用を開始した。当初は、56事業所、加入者1,109名であったが、卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、適正な運営に取り組むと共に加入促進に努めた結果、平成29年7月から新たに5事業所が加入し、令和3年3月時点では59事業所、加入者1,150名となった。

7. その他

- (1) 東京都はじめてテレワーク事業に公募、事業実施
新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、人との接触機会を減らすため、国の感染防止対策、働き方改革の一方策であるテレワーク推進のため、東京都が実施する東京都はじめてテレワーク事業に申請、本事業によりリモートクラウドシステム(Web会議システム)の構築、関係機器の整備、テレワーク規定の整備を行った。
- (2) 消費税の軽減税率制度導入への対応
消費税の軽減税率制度は、元年6月の消費税の引き上げと同時に実施された。各県連へは、各種資料や制度の問い合わせ相談への対応等、各種案内や内容等の情報を入手した都度、メール等でお知らせを行った。
- (3) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応
青果物の出荷制限指示等への対応については、農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示または解除、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに各県連に連絡して、青果物が適切に流通するよう努めた。